

主な手数料

CD・ATM利用手数料

ご利用時間			8:00	8:45	18:00	21:00
平日	出 金	当 行	無料			
		提携行	105円		210円	
		ゆうちょ	210円	105円		210円
	入 金	当 行	無料			
		提携行	105円		210円	
		ゆうちょ	210円	105円		210円
	振 替	当 行	無料			
通帳記入	当 行	無料				
残高照会		無料				
ご利用時間			9:00	14:00	17:00	19:00
土曜	出 金	当 行	無料			
		提携行	210円			
		ゆうちょ	105円		210円	
	入 金	当 行	無料			
		提携行	210円			
		ゆうちょ	105円		210円	
	振 替	当 行	無料			
通帳記入	当 行	無料				
残高照会		無料				
ご利用時間			9:00	17:00	19:00	
日曜 祝日	出 金	当 行	無料			
		提携行	210円			
		ゆうちょ	210円			
	入 金	当 行	無料			
		提携行	210円			
		ゆうちょ	210円			
	振 替	当 行	無料			
通帳記入	当 行	無料				
残高照会		無料				

手形帳・小切手帳関係手数料

手形帳	1冊(50枚)	1,575円
手形帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,785円
小切手帳	1冊(50枚)	1,050円
小切手帳(イメージ印字登録先)	1冊(50枚)	1,260円
マル専口座開設	1件	3,150円
マル専手形用紙	1枚	525円
保証小切手	1枚	525円
イメージ印字(初回申込時及び記名判変更時のみ)		5,250円

両替手数料

お持ち帰りまたはご持参枚数（1件あたり）	手数料
100枚以下	無料
101枚～300枚	105円
301枚～1,000枚	315円
1,001枚以上	1,000枚ごとに315円を加算

貸出関係手数料

融資取扱手数料 (消費資金の証書貸付)	無担保・無保証会社	1件	5,250円
	住宅リニューアルローン	1件	10,500円
	保証付無担保消費者ローン	1件	1,050円
不動産担保取扱手数料	設定・一部抹消・変更等	1件	31,500円
	登記留保	1件	52,500円
	保留地担保権設定		
担保差入証手数料	担保差入証徴求時	1件	1,050円
火災保険等確定日付手数料	(実費700円は別途徴求)	1件	1,050円

※上記手数料には消費税相当額が含まれております。
※各手数料の詳細につきましては、当行窓口でご確認ください。

内国為替手数料

種 類				手数料	
				3万円未満	3万円以上
振込	窓口利用	当行宛	同一店内	210円	420円
			本・支店	315円	525円
		他行宛		630円	840円
	ATM利用	当行宛	同一店内	210円	420円
			本・支店	210円	420円
		他行宛	当行カード利用	420円	630円
			現金 他行カード利用	525円	735円
	WEBバンキング (パソコン・ 携帯電話) 利用	当行宛	同一店内	無料	無料
			本・支店	105円	210円
	法人WEB バンキング 利用	当行宛	同一店内	無料	無料
			本・支店	105円	315円
		他行宛		315円	525円
				315円	525円
	FB利用	当行宛	同一店内	無料	無料
			本・支店	105円	315円
		他行宛		315円	525円
FAX振込 利用	当行宛	同一店内	105円	315円	
		本・支店	210円	420円	
	他行宛		525円	735円	
送金	当行本・支店		1口	420円	
	他行宛 (送金小切手)	普通扱	1口	630円	
		至急扱	1口	840円	
	自動送金サービス			1口	50円 (振込手数料は別途規定通り)
取立	代金取立	当所		1通	210円
		他所	当行本・支店宛	1通	420円
				1通	630円
			他行宛 普通扱	1通	840円
	クーポン券	代払交換持出分		1通	420円
		上記以外のクーポン券		1通	630円
		商業・担保手形当所取立		1通	210円
その他	不渡手形返却料		1通	1,575円	
	取立手形組戻料		1件	1,575円	
	取立手形店頭呈示料		1通	1,575円	
	送金・振込の組戻料		1件	1,575円	
	為替予約取消手数料		1通	630円	

その他の手数料

ICカード発行、手数料		1枚	1,050円
再発行手数料	カード	1枚	1,050円
	通帳・証書	1冊(1枚)	1,050円
	ローン通帳	1冊	無料
残高証明書		継続発行1通	420円
		都度発行1通	525円
		監査法人向け発行1通	1,050円
夜間金庫月額基本手数料		月間	4,200円
夜間金庫専用入金帳		1冊(50枚)	4,200円
保護預かり(封緘)		年間	3,780円
保護預かり(被封緘)		年間	7,560円
国債保護預かり		年間	1,260円
テレホン照会サービス		月額(基本料金)	525円
ファクシミリ照会サービス		月額(基本料金)	1,050円
パソコン(スーパーパソコン)サービス		月額(基本料金)	3,150円
WEBバンキングサービス		月額(基本料金)	105円
法人WEBバンキングサービス		照会・資金移動 月額(基本料金)	1,050円
		上記+データ伝送 月額(基本料金)	3,150円
FAX振込サービス		月額(基本料金)	1,050円

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)	23
主要な経営指標等の推移(単体)	24

連結情報

平成21年度の業績等の概要	25
連結財務諸表	26

単体情報

財務諸表	32
損益の状況	36
預金業務	38
貸出金業務	40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	42
デリバティブ取引	46
資本・株式の状況	47
バーゼル II 第3の柱(市場規律)に基づく開示	48
法定開示項目一覧(索引)	56

（独立監査人による監査について）
当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

	（単位：百万円）				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	12,050	13,020	12,233	11,185	11,178
連結経常利益（△は連結経常損失）	2,239	426	△5,685	△747	△2,288
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	733	20	△6,189	△2,010	△3,220
連結純資産額	23,512	22,854	15,405	17,900	16,810
連結総資産額	467,505	465,134	455,167	442,499	437,005
1株当たり純資産額（円）	739.87	728.69	491.36	379.61	343.05
1株当たり当期純利益金額（円）（△は1株当たり当期純損失金額）	22.32	0.64	△197.38	△64.14	△106.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	4.91	3.38	4.04	3.84
連結自己資本比率（国内基準）（％）	9.43	9.91	7.47	9.70	8.32
連結自己資本利益率（％）	3.17	0.08	△32.35	△12.07	△18.55
連結株価収益率（倍）	20.16	703.12	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,330	6,088	3,082	△23,147	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487	6,282	751	752	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△166	△162	5,919	△57
現金及び現金同等物の期末残高	13,911	26,123	29,793	13,318	21,927
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	557 〔92〕	548 〔100〕	569 〔101〕	586 〔105〕	584 〔97〕

（注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から有価証券中の社債のうち、有価証券の私算による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い相殺しております。
4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度以前は潜在株式が存在せず、平成19年度は当期純損失のため記載しておらず、また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

	（単位：百万円）				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	12,042	13,021	11,946	10,917	10,937
経常利益（△は経常損失）	2,223	562	△6,658	△918	△2,410
当期純利益（△は当期純損失）	719	50	△6,660	△2,002	△3,328
資本金	4,300	4,300	4,300	7,300	7,300
発行済株式総数（千株）	31,800	31,800	31,800	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	23,482	23,019	14,925	17,429	16,230
総資産額	467,512	464,913	454,757	442,230	436,646
預金残高	434,666	433,420	431,908	417,345	413,414
貸出金残高	345,021	338,130	330,499	339,535	324,303
有価証券残高	95,820	89,990	87,447	85,058	86,028
1株当たり純資産額（円）	738.53	725.10	476.06	364.60	324.58
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額：円）	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	普通株式 — (—) A種優先株式 0.05 (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 19.00 (9.50)
1株当たり当期純利益金額（円）（△は1株当たり当期純損失金額）	21.84	1.58	△211.33	△63.89	△109.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	4.95	3.28	3.94	3.71
単体自己資本比率（国内基準）（％）	9.42	10.01	7.28	9.50	8.07
自己資本利益率（％）	3.11	0.21	△35.10	△12.37	△19.77
株価収益率（倍）	20.60	284.81	—	—	—
配当性向（％）	22.08	314.99	—	—	—
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	531 〔79〕	517 〔85〕	541 〔85〕	559 〔89〕	555 〔82〕

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成19年度以前の発行済株式総数及び1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）は、普通株式にかかるものであります。
3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 総資産額の算定にあたり、平成18年度から有価証券中の社債のうち、有価証券の私算による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い相殺しております。
5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2 「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度以前は潜在株式が存在せず、平成19年度は当期純損失のため記載しておらず、また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

■ 平成21年度の業績等の概要

(金融経済環境)

平成21年度におけるわが国経済を顧みますと、春頃から景気は着実に持ち直してきたものの、なお自律性は弱く、失業率も高水準に留まるなど、厳しい状況が続きました。また、持ち直しとはいうものの、主に輸出と経済対策に牽引されたものであり、生産活動水準はなお低く、設備や雇用に対する調整圧力が依然として残っている状況であると考えられます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の経済におきましても、全般的に厳しい状況が続いたなか、ここにきて企業収益、個人消費で持ち直しの動きがみられるようになりました。ただ、個人消費は薄型テレビ、環境対応自動車等一部で持ち直しているものの、全体では弱い動きが続いております。一方、設備投資は平成21年度通期で製造業、非製造業とも減少見込みとなっており、雇用情勢も有効求人倍率が低水準で推移するなど、非常に厳しい状況が続いております。

(経営方針)

(1)会社経営の基本方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行(グループ)」を目指しております。

(2)中長期的な経営戦略

当行では、平成19年4月から第七次中期経営計画「お客様感動への挑戦」の下、活動してまいりましたが、平成21年3月の公的資金申請に際しまして、新たに経営強化計画を策定しました。

今後は経営強化計画に基づき、顧客基盤の拡充と収益基盤の安定化を図り、行員全員が全力を投入して地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努めてまいります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、安定的な資金調達手段である定期性預金は増加したものの、流動性預金が減少したことを主因に、前期末比38億99百万円減少して期末残高は4,124億54百万円となりました。

また、貸出金は、法人向け貸出金及び公的機関向け融資の減少により、前期末比152億13百万円減少して、期末残高は3,251億26百万円となりました。

有価証券は前期末比9億69百万円増加して、期末残高は856億39百万円となりました。

経常収益は、有価証券関係収益が回復基調に転じ増加したものの、利回低下に伴い貸出金利息収入が減少したこと等により、前期比6百万円減少の111億78百万円となりました。また、経常費用は引き続き経費の削減及び資金調達費用の圧縮に努めたものの、大口債務者の経営破綻等に伴い償却引当費用が大幅に増加したことを主因に前期比15億34百万円増加し134億67百万円となりました。

その結果、22億88百万円の経常損失となりました。

また、資産の更なる健全化を目的に、繰延税金資産を一部取り崩した結果、32億20百万円の当期純損失となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少と預金の減少幅が縮小したこと等を主因に前期比309億13百万円増加して、77億66百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前期比1億47百万円増加して、8億99百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期はA種優先株式の発行を行ったことなどから前期比59億77百万円減少し、△57百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比86億8百万円増加して、219億27百万円となりました。

■ セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
資産の部		
科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	13,348	21,957
コールローン及び買入手形	545	400
商品有価証券	0	—
金銭の信託	—	500
有価証券	84,669	85,639
貸出金	340,339	325,126
外国為替	379	438
その他資産	1,736	1,735
有形固定資産	5,366	5,458
建物	1,209	1,136
土地	3,795	3,730
リース資産	69	57
建設仮勘定	—	63
その他の有形固定資産	292	469
無形固定資産	247	337
ソフトウェア	62	168
のれん	0	0
リース資産	152	137
その他の無形固定資産	32	31
繰延税金資産	2,044	1,101
支払承諾見返	2,489	2,263
貸倒引当金	△8,666	△7,951
資産の部合計	442,499	437,005

(単位：百万円)		
負債及び純資産の部		
科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	416,354	412,454
外国為替	—	1
その他負債	3,357	3,023
賞与引当金	158	209
退職給付引当金	1,105	1,066
役員退職慰労引当金	226	232
睡眠預金払戻損失引当金	42	47
利息返還損失引当金	3	4
偶発損失引当金	64	128
再評価に係る繰延税金負債	797	763
支払承諾	2,489	2,263
負債の部合計	424,598	420,194
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	4,981	1,753
自己株式	△203	△204
株主資本合計	18,334	15,106
その他有価証券評価差額金	△1,363	824
土地再評価差額金	928	878
評価・換算差額等合計	△434	1,703
少数株主持分	1	1
純資産の部合計	17,900	16,810
負債及び純資産の部合計	442,499	437,005

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)		
科目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	11,185	11,178
資金運用収益	9,208	8,666
貸出金利息	8,118	7,670
有価証券利息配当金	1,034	961
コールローン利息及び買入手形利息	51	19
預け金利息	2	10
その他の受入利息	1	5
役務取引等収益	1,363	1,323
その他業務収益	416	531
その他経常収益	196	657
経常費用	11,932	13,467
資金調達費用	1,503	1,153
預金利息	1,490	1,140
コールマネー利息及び先渡手形利息	1	0
その他の支払利息	11	12
役務取引等費用	962	914
その他業務費用	943	200
営業経費	6,614	6,531
その他経常費用	1,909	4,668
貸倒引当金繰入額	—	4,375
株式等売却損	395	60
株式等償却	1,042	50
その他の経常費用	471	180
経常損失(△)	△747	△2,288
特別利益	866	7
固定資産処分益	3	—
貸倒引当金戻入益	840	—
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	18	7
特別損失	542	161
固定資産処分損	18	4
減損損失	524	156
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純損失(△)	△424	△2,443
法人税、住民税及び事業税	38	33
法人税等調整額	1,547	743
法人税等合計	1,585	776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純損失(△)	△2,010	△3,220

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	7,300
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	3,256	6,256
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	6,979	4,981
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△57
当期純損失（△）	△2,010	△3,220
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	△1,998	△3,227
当期末残高	4,981	1,753
自己株式		
前期末残高	△201	△203
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△203	△204
株主資本合計		
前期末残高	14,334	18,334
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△78	△57
当期純損失（△）	△2,010	△3,220
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	3,999	△3,227
当期末残高	18,334	15,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	△1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,413	2,188
当期変動額合計	△1,413	2,188
当期末残高	△1,363	824
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	△50
当期変動額合計	△90	△50
当期末残高	928	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	△434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,503	2,137
当期変動額合計	△1,503	2,137
当期末残高	△434	1,703
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	15,405	17,900
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△78	△57
当期純損失（△）	△2,010	△3,220
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	90	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,504	2,138
当期変動額合計	2,495	△1,089
当期末残高	17,900	16,810

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△424	△2,443
減価償却費	198	360
減損損失	524	156
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減（△）	△2,041	△714
賞与引当金の増減額（△は減少）	△183	51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19	△38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	5	5
偶発損失引当金の増減（△）	40	63
資金運用収益	△9,208	△8,666
資金調達費用	1,503	1,153
有価証券関係損益（△）	1,872	△778
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	14	4
貸出金の純増（△）減	△8,978	15,213
預金の純増減（△）	△14,555	△3,899
コールローン等の純増（△）減	△104	145
コールマネー等の純増減（△）	△501	—
外国為替（資産）の純増（△）減	160	△59
外国為替（負債）の純増減（△）	—	1
資金運用による収入	9,198	8,767
資金調達による支出	△1,253	△1,209
その他	611	△312
小 計	△23,124	7,806
法人税等の支払額	△22	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,147	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△107,908	△100,733
有価証券の売却による収入	57,240	80,279
有価証券の償還による収入	50,684	22,519
金銭の信託の増加による支出	—	△500
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△281	△526
無形固定資産の取得による支出	△43	△138
有形固定資産の売却による収入	61	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△78	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,919	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,475	8,608
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	13,318
現金及び現金同等物の期末残高	13,318	21,927

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

- 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社 3社
主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社
該当ありません。
(3) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(4) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(5) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
(6) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
(7) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
(8) 会計処理基準に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,685百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理（会計方針の変更）
当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(12) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
1社5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成21年度）

- （金融商品に関する会計基準）
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は8百万円増加、繰延税金資産は3百万円減少、貸倒引当金は11百万円減少、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。また、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11百万円減少しております。

注記事項（平成21年度）

- （連結貸借対照表関係）
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,200百万円、延滞債権額は19,238百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は71百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,631百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,253百万円及び預け金10百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は121百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,451百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,556百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めたい行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,920百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
4,159百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
66百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円）
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は940百万円であります。

（連結損益計算書関係）
当連結会計年度において、店舗移転廃止計画に基づく当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 13ヵ所	土地及び建物等 保証金	134
福井県内	遊休資産 1ヵ所	土地	5
合計			156

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合 計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	453	2	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合 計	453	2	—	456	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	0	0.05	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	A種優先株式	57	9.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	21,957百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△30百万円
現金及び現金同等物	21,927百万円

- (リース取引関係)
1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
- 主として、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
-
- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| | 有形固定資産 | 無形固定資産 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 369百万円 | 591百万円 | 961百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 273百万円 | 384百万円 | 658百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 年度末残高相当額 | 96百万円 | 207百万円 | 303百万円 |
- ・未經過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 142百万円 |
| 1年超 | 188百万円 |
| 合計 | 330百万円 |
- ・リース資産減損勘定年度末残高
- －百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|--------------|--------|
| 支払リース料 | 241百万円 |
| リース資産減損勘定取崩額 | －百万円 |
| 減価償却費相当額 | 202百万円 |
| 支払利息相当額 | 20百万円 |
| 減損損失 | －百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- 該ありません。

- (金融商品関係)
1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合管理（以下「ALM」という。）を行っております。当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債で主なものは、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごととの信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか審査部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
1. 金利リスクの管理
- 当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理手法や手続等を詳細に明記しており、経営会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、シミュレーション分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。
2. 為替リスクの管理
- 当行は、為替の変動リスクに対して、外貨建資産及び負債の運用・調達に係る為替の持ち高をスクウェアとし、為替変動リスクの回避に努めております。
3. 価格変動リスクの管理
- 当行の保有する有価証券の価格変動リスクについては、市場リスク管理方針に基づき行われております。このうち、証券国際部では、投資判断、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、当行で保有している株式の多くは、営業上及び資本政策上で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。
4. デリバティブ取引
- 当行の取引の管理は、証券国際部において、取引権限、取組限度額等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制の下に取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検討しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当行は、証券国際部において、適時に当行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などを行い、またALMによって管理部署の管理手法等のモニタリングを行い、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、金銭の信託、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	21,957	21,957	－
(2) 有価証券			－
その他有価証券	84,118	84,118	－
(3) 貸出金	325,126		
貸倒引当金(*1)	△7,669		
	317,456	322,592	5,135
資産計	423,532	428,668	5,135
(1) 預金	412,454	413,104	650
負債計	412,454	413,104	650
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	(1)	(1)	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- 資産
- (1) 現金預け金
- 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- (3) 貸出金
- 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 負 債
- (1) 預金
- 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	520
② 出資金(*2)	1,000
合 計	1,520

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
- （単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,920	－	－	－	－	－
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	15,187	13,768	18,485	12,354	18,285	3,100
うち国債	5,000	2,000	4,000	6,800	9,800	2,600
地方債	360	862	658	1,938	2,432	－
社債	7,260	7,706	9,190	2,170	5,607	－
貸出金(*)	63,507	55,187	42,729	30,949	30,460	52,420
合 計	94,614	68,956	61,215	43,303	48,746	55,520

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない20,439百万円、期間の定めのないもの29,431百万円は含めておりません。

- (注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
- （単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	352,123	51,606	6,552	26	40	91
合 計	352,123	51,606	6,552	26	40	91

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、期間の定めのないもの2,012百万円(要求払預金を除く)は含めておりません。

連結情報

- (退職給付関係)
1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。
2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)		
区 分		平成21年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(A)	△2,177
年金資産	(B)	953
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,223
未認識数理計算上の差異	(D)	157
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△1,066
退職給付引当金	(F) = (E)	△1,066

(単位：百万円)		
区 分		平成21年度 (平成22年3月31日)
勤務費用		110
利息費用		41
期待運用収益		△ 23
数理計算上の差異の費用処理額		35
退職給付費用		163

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 0年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

- (税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,835百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	431百万円
減価償却超過額	191百万円
有価証券償却	781百万円
税務上の繰越欠損金	1,805百万円
その他	604百万円
繰延税金資産小計	8,648百万円
評価性引当額	△7,377百万円
繰延税金資産合計	1,270百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△166百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△169百万円
繰延税金資産の純額	1,101百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)	
	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	343.05円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△106.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	16,810百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,058百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
うち少数株主持分	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,752百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,343千株

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	3,220百万円
普通株主に帰属しない金額	114百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
うち中間優先配当額	57百万円
普通株式に係る当期純損失	3,334百万円
普通株式の期中平均株式数	31,344千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先 株式会社整理回 収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

(単位：百万円)		
資産の部	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
科目		
現金預け金	13,347	21,956
現金	5,651	6,036
預け金	7,695	15,920
コールローン	545	400
商品有価証券	0	—
商品国債	0	—
金銭の信託	—	500
有価証券	85,058	86,028
国債	36,433	30,514
地方債	7,290	6,422
社債	24,846	32,154
株式	2,195	2,396
その他の証券	14,291	14,541
貸出金	339,535	324,303
割引手形	9,553	8,811
手形貸付	29,072	28,295
証書貸付	273,262	257,343
当座貸越	27,646	29,852
外国為替	379	438
外国他店預け	379	438
その他資産	1,443	1,406
前払費用	5	7
未収収益	482	419
金融派生商品	44	7
その他の資産	911	972
有形固定資産	5,364	5,456
建物	1,209	1,136
土地	3,795	3,730
リース資産	67	56
建設仮勘定	—	63
その他の有形固定資産	292	469
無形固定資産	245	336
ソフトウェア	61	167
リース資産	152	137
その他の無形固定資産	32	30
繰延税金資産	2,041	1,097
支払承諾見返	2,489	2,263
貸倒引当金	△8,220	△7,540
資産の部合計	442,230	436,646

(単位：百万円)		
負債及び純資産の部	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度 (平成22年3月31日現在)
科目		
(負債の部)		
預金	417,345	413,414
当座預金	10,915	11,492
普通預金	107,819	102,160
貯蓄預金	1,857	1,641
通知預金	1,268	542
定期預金	282,285	285,862
定期積金	10,086	8,912
その他の預金	3,112	2,802
外国為替	—	1
未払外国為替	—	1
その他負債	2,580	2,298
未払法人税等	38	49
未払費用	1,331	1,273
前受収益	342	310
従業員預り金	278	250
給付補てん備金	16	16
金融派生商品	40	8
リース債務	243	217
その他の負債	288	172
賞与引当金	150	200
退職給付引当金	1,105	1,066
役員退職慰労引当金	226	232
睡眠預金払戻損失引当金	42	47
偶発損失引当金	64	128
再評価に係る繰延税金負債	797	763
支払承諾	2,489	2,263
負債の部合計	424,800	420,416
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	4,510	1,174
利益準備金	874	886
その他利益剰余金	3,635	288
別途積立金	5,309	3,000
繰越利益剰余金	△1,673	△2,711
自己株式	△203	△204
株主資本合計	17,863	14,527
その他有価証券評価差額金	△1,363	824
土地再評価差額金	928	878
評価・換算差額等合計	△434	1,703
純資産の部合計	17,429	16,230
負債及び純資産の部合計	442,230	436,646

■ 損益計算書

(単位：百万円)		
科目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	10,917	10,937
資金運用収益	9,173	8,634
貸出金利息	8,083	7,638
有価証券利息配当金	1,034	961
コールローン利息	51	19
預け金利息	2	10
その他の受入利息	1	5
役務取引等収益	1,132	1,118
受入為替手数料	417	383
その他の役務収益	714	734
その他業務収益	416	531
外国為替売買益	11	11
商品有価証券売却益	1	0
国債等債券売却益	359	484
金融派生商品収益	44	35
その他経常収益	194	652
株式等売却益	106	573
金銭の信託運用益	0	8
その他の経常収益	87	69
経常費用	11,835	13,347
資金調達費用	1,501	1,151
預金利息	1,490	1,140
コールマネー利息	1	0
その他の支払利息	9	10
役務取引等費用	921	878
支払為替手数料	79	72
その他の役務費用	842	805
その他業務費用	943	200
国債等債券売却損	444	150
国債等債券償還損	19	—
国債等債券償却	478	49
営業経費	6,572	6,481
その他経常費用	1,896	4,636
貸倒引当金繰入額	—	4,352
貸出金償却	12	7
株式等売却損	395	60
株式等償却	1,042	50
その他の経常費用	446	165
経常損失(△)	△918	△2,410
特別利益	1,023	6
固定資産処分益	3	—
貸倒引当金戻入益	1,000	—
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	16	6
特別損失	542	161
固定資産処分損	18	4
減損損失	524	156
その他の特別損失	0	0
税引前当期純損失(△)	△438	△2,565
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	1,544	743
法人税等合計	1,564	763
当期純損失(△)	△2,002	△3,328

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)		
	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300	7,300
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,256	6,256
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
前期末残高	3,256	6,256
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	6,256	6,256

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	859	874
当期変動額		
剰余金の配当	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	874	886
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,309	5,309
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	△2,309
当期変動額合計	△4,000	△2,309
当期末残高	5,309	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,667	△1,673
当期変動額		
剰余金の配当	△94	△68
別途積立金の取崩	4,000	2,309
当期純損失(△)	△2,002	△3,328
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	1,994	△1,037
当期末残高	△1,673	△2,711
利益剰余金合計		
前期末残高	6,500	4,510
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△57
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△2,002	△3,328
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	△1,990	△3,335
当期末残高	4,510	1,174
自己株式		
前期末残高	△201	△203
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△203	△204
株主資本合計		
前期末残高	13,856	17,863
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△78	△57
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△2,002	△3,328
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	90	50
当期変動額合計	4,007	△3,336
当期末残高	17,863	14,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	△1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,413	2,188
当期変動額合計	△1,413	2,188
当期末残高	△1,363	824
土地再評価差額金		
前期末残高	1,019	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△50
当期変動額合計	△90	△50
当期末残高	928	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	△434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,503	2,137
当期変動額合計	△1,503	2,137
当期末残高	△434	1,703
純資産合計		
前期末残高	14,925	17,429
当期変動額		
新株の発行	6,000	—
剰余金の配当	△78	△57
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△2,002	△3,328
自己株式の取得	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	90	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,503	2,137
当期変動額合計	2,503	△1,198
当期末残高	17,429	16,230

重要な会計方針（平成21年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,685百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
（会計方針の変更）
当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

- （金融商品に関する会計基準）
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は8百万円増加、繰延税金資産は3百万円減少、貸倒引当金は10百万円減少、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。また、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ10百万円減少しております。

注記事項（平成21年度）

- （貸借対照表関係）
- 関係会社の株式及び出資額総額 389百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,145百万円、延滞債権額は18,778百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は71百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,116百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,811百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,253百万円及び預け金10百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は121百万円であります。
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,766百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,556百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
1,920百万円	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	4,157百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	66百万円
(当事業年度圧縮記帳額－百万円)	
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は940百万円であります。	
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	
31百万円	
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。	
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。	
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、11百万円であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度において、店舗移転廃止計画に基づく営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 13ヵ所	土地及び 建物等	134
		保証金	16
福井県内	遊休資産 1ヵ所	土地	5
		合計	156

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でブルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)					
自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	453	2	－	456	(注)
A種優先株式	－	－	－	－	
合 計	453	2	－	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (リース取引関係)
1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
- 主として、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| | 有形固定資産 | 無形固定資産 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 358百万円 | 591百万円 | 950百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 266百万円 | 384百万円 | 651百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |
| 期末残高相当額 | 92百万円 | 207百万円 | 299百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 140百万円 |
| 1年超 | 185百万円 |
| 合計 | 325百万円 |
- ・リース資産減損勘定の期末残高
- －百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 238百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | －百万円 |
| 減価償却費相当額 | 200百万円 |
| 支払利息相当額 | 19百万円 |
| 減損損失 | －百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- 該当ありません。

(有価証券関係)			
子会社株式			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,835百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	431百万円
減価償却超過額	191百万円
有価証券償却	781百万円
税務上の繰越欠損金	1,805百万円
その他	600百万円
繰延税金資産小計	8,644百万円
評価性引当額	△7,377百万円
繰延税金資産合計	1,266百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△166百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△169百万円
繰延税金資産の純額	1,097百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)	
	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	324.58円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△109.84円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	16,230百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,057百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,173百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,343千株

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失	3,328百万円
普通株主に帰属しない金額	114百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
うち中間優先配当額	57百万円
普通株式に係る当期純損失	3,442百万円
普通株式の期中平均株式数	31,344千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 (発行済株式数6百万株、 引受先株式会社会整理回 収機構)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・％)		
	平成20年度	平成21年度
国内業務部門粗利益	7,472 [1.76]	7,908 [1.80]
	資金運用収支	7,494
	役務取引等収支	203
	その他業務収支	△225
国際業務部門粗利益	△116 [△1.16]	147 [1.46]
	資金運用収支	177
	役務取引等収支	7
	その他業務収支	△301
業務粗利益	7,356 [1.65]	8,055 [1.84]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・％)						
		平成20年度			平成21年度	
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息
国内業務部門	資金運用勘定	443,388 (10,341)	9,035 (45)	2.03	437,075 (9,348)	8,520 (35)
	うち貸出金	335,449	8,083	2.04	329,981	7,638
	資金調達勘定	430,799	1,495	0.34	420,336	1,150
	うち預金	430,228	1,485	0.34	419,845	1,140
国際業務部門	資金運用勘定	11,082	184	1.66	10,052	148
	うち貸出金	－	－	－	－	－
	資金調達勘定	11,024 (10,341)	52 (45)	0.47	10,057 (9,348)	35 (35)
	うち預金	643	5	0.77	709	0

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,118
	うち預金・貸出業務	293
	うち為替業務	404
	うち証券関連業務	257
	うち代理業務	11
国際業務部門	役務取引等費用	914
	うち為替業務	72
	役務取引等収益	13
	うち預金・貸出業務	－
	うち為替業務	13
国際業務部門	うち証券関連業務	－
	うち代理業務	－
	役務取引等費用	6
	うち為替業務	6
	うち為替業務	6

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位：％)		
	平成20年度	平成21年度
資金運用利回り	国内業務部門	2.03
	国際業務部門	1.66
合 計		2.06
資金調達原価	国内業務部門	1.85
	国際業務部門	0.78
合 計		1.86
総資金利ざや	国内業務部門	0.18
	国際業務部門	0.88
合 計		0.20

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△46	△472	△519	△128	△385	△514
	うち貸出金	51	△243	△191	△131	△313	△445
	支払利息	3	128	131	△36	△308	△344
国際業務部門	うち預金	△0	127	127	△35	△309	△345
	受取利息	20	△38	△17	△17	△18	△35
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	8	△37	△28	△4	△11	△16
		5	△10	△4	0	△4	△4

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料・手当	2,826	2,770
退職給付費用	171	186
福利厚生費	40	46
減価償却費	198	360
土地建物機械賃借料	507	447
営繕費	27	34
消耗品費	127	102
給水光熱費	69	64
旅費	16	16
通信費	166	160
広告宣伝費	163	128
租税公課	288	284
その他	1,968	1,879
合 計	6,572	6,481

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	0
	国債等債券関係損益	△271	305
	金融派生商品損益	44	35
	計	△225	340
国際業務部門	外国為替売買損益	11	11
	国債等債券関係損益	△312	△20
	計	△301	△9
合 計		△526	331

業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
業務純益	830	1,415

利益率

(単位：％)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.20	△0.55
資本経常利益率	△5.67	△14.32
総資産当期純利益率	△0.44	△0.76
資本当期純利益率	△12.37	△19.77

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益又は損失}}{\left(\frac{\text{期首総資産（除く支払承諾見返）残高}+\text{期末総資産（除く支払承諾見返）}}{2}\right)} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益又は損失}}{\left(\frac{\text{期首純資産の部残高}+\text{期末純資産の部残高}}{2}\right)} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1.期末残高

(単位：百万円・％)

			平成20年度		平成21年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	121,860	29.20	115,836	28.02
		うち有利息預金	98,171	23.52	93,069	22.51
		定期性預金	292,372	70.05	294,774	71.30
		うち固定自由金利定期預金	282,215	67.62	285,800	69.13
		うち変動自由金利定期預金	52	0.01	45	0.01
		その他	2,422	0.58	2,101	0.51
	計		416,655	99.83	412,712	99.83
譲渡性預金		—	—	—	—	
合 計		416,655	99.83	412,712	99.83	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	690	0.17	701	0.17
	計		690	0.17	701	0.17
譲渡性預金		—	—	—	—	
合 計		690	0.17	701	0.17	
総合計		417,345	100.00	413,414	100.00	

2.平均残高

(単位：百万円・％)

			平成20年度		平成21年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	121,703	28.25	121,405	28.87
		うち有利息預金	98,112	22.77	94,691	22.52
		定期性預金	307,051	71.26	297,116	70.65
		うち固定自由金利定期預金	297,039	68.94	287,825	68.44
		うち変動自由金利定期預金	51	0.01	48	0.01
		その他	1,473	0.34	1,323	0.31
		計	430,228	99.85	419,845	99.83
	譲渡性預金		—	—	—	0
合 計		430,228	99.85	419,845	99.83	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	643	0.15	709	0.17
		計	643	0.15	709	0.17
	譲渡性預金		—	—	—	—
合 計		643	0.15	709	0.17	
総合計			430,871	100.00	420,555	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
定期預金	3ヵ月未満	44,096	53,694
	3ヵ月以上6ヵ月未満	63,429	64,678
	6ヵ月以上1年未満	119,995	107,667
	1年以上2年未満	23,202	31,739
	2年以上3年未満	20,677	21,032
	3年以上	11,236	7,314
	計	282,637	286,126
うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	44,067	53,679
	3ヵ月以上6ヵ月未満	63,416	64,678
	6ヵ月以上1年未満	119,987	107,667
	1年以上2年未満	23,200	31,723
	2年以上3年未満	20,660	21,003
	3年以上	11,236	7,314
	計	282,570	286,066
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	13	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	12	—
	6ヵ月以上1年未満	8	—
	1年以上2年未満	1	15
	2年以上3年未満	16	28
	3年以上	0	—
	計	52	45

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		平成20年度	平成21年度
1店舗当たり預金	国内店	9,485	10,083
	海外店	—	—
	合 計	9,485	10,083
従業員1人当たり 預金	国内店	746	744
	海外店	—	—
	合 計	746	744

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成20年度		平成21年度	
		構成比		構成比
個人	343,191	82.23	340,984	82.48
一般法人	69,171	16.58	67,507	16.33
その他	4,982	1.19	4,922	1.19
合 計	417,345	100.00	413,414	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
財形貯蓄残高	1,244	1,201

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成20年度		平成21年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	29,072	32,043	28,295	27,649
	証書貸付	273,262	267,514	257,343	267,891
	当座貸越	27,646	25,727	29,852	26,295
	割引手形	9,553	10,163	8,811	8,145
	計	339,535	335,449	324,303	329,981
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
計		—	—	—	—
合 計		339,535	335,449	324,303	329,981

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金		平成20年度	平成21年度
	1年以下	53,770	44,349
	1年超3年以下	28,869	29,528
	3年超5年以下	39,726	35,468
	5年超7年以下	32,175	36,047
	7年超	157,346	149,056
	期間の定めのないもの	27,646	29,852
	計	339,535	324,303
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	9,425	10,986
	3年超5年以下	18,865	15,383
	5年超7年以下	12,003	12,937
	7年超	51,678	48,451
	期間の定めのないもの	2,336	2,175
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	19,444	18,542
	3年超5年以下	20,861	20,085
	5年超7年以下	20,172	23,110
	7年超	105,668	100,605
	期間の定めのないもの	25,310	27,676
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	569	—	519	—
債権	3,257	954	3,049	817
商品	—	—	—	—
不動産	42,713	1,124	39,002	1,076
その他	—	—	—	—
計	46,540	2,079	42,572	1,894
保証	151,328	21	148,450	15
信用	141,666	388	133,280	353
合 計	339,535	2,489	324,303	2,263
(うち劣後特約貸出金)	(一)	—	(一)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金 (A)	26,840	339,535	25,421	324,303
中小企業等貸出金 (B)	26,755	275,238	25,340	270,270
(B) / (A)	99.68	81.06	99.68	83.33

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円・％)			
業種別		平成20年度	
		貸出金残高	構成比
国内業務部門	製造業	36,422	10.73
	農業	154	0.05
	林業	0	0.00
	漁業	98	0.03
	鉱業	195	0.06
	建設業	31,247	9.20
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,493	0.44
	情報通信業	1,544	0.46
	運輸業	6,191	1.82
	卸売・小売業	42,272	12.45
	金融・保険業	22,110	6.51
	不動産業	34,969	10.30
	各種サービス業	41,269	12.15
	地方公共団体	25,739	7.58
	その他	95,826	28.22
	計	339,535	100.00
国際業務部門	政府等	—	—
	金融機関	—	—
	その他	—	—
	計	—	—
合 計		339,535	100.00

(注) 「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
住宅ローン残高	94,004	90,142
その他ローン残高	9,615	8,407
合 計	103,620	98,549

使途別の貸出金残高

(単位：百万円・％)					
		平成20年度		平成21年度	
			構成比		構成比
設備資金		160,807	47.36	160,886	49.61
運転資金		178,727	52.64	163,417	50.39
合 計		339,535	100.00	324,303	100.00

貸倒引当金内訳

							(単位：百万円)
区 分		平成20年度	平成21年度				摘要
		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他※		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,790	2,007	—	1,790	2,007	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	6,429	5,533	5,032	1,397	5,533	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高 該当ありません。

リスク管理債権の状況

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成22年3月末	
		単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)		18,879	19,352	20,116	20,631
	破綻先債権	940	1,025	1,145	1,200
	延滞債権	17,416	17,804	18,778	19,238
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	71	71
	貸出条件緩和債権	522	522	120	120
貸出金残高 (未残) (B)		339,535	340,339	324,303	325,125
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)		5.56%	5.68%	6.20%	6.34%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)			
		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	42	85
	買入為替	2	0
被仕向為替	支払為替	19	18
	取立為替	2	1
合 計		68	105

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)		
	平成20年度	平成21年度
外貨建資産残高	8	8

内国為替取扱高

		平成20年度		平成21年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	959	540,539	945	515,725
	各地より受けた分	1,124	574,508	1,117	497,208
代金取立	各地へ向けた分	65	69,216	54	63,634
	各地より受けた分	37	36,090	41	48,010

有価証券の残存期間別残高

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年度						平成21年度							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		国債	地方債	社債	株式	その他の証券			
					うち外国債券	うち外国株式					うち外国債券	うち外国株式		
1年以下	11,707	377	5,644		425	425	—	5,068	370	7,281		2,572	1,557	—
1年超3年以下	4,285	1,576	7,891		3,254	3,228	—	2,005	884	7,680		3,182	2,981	—
3年超5年以下	4,755	1,010	6,883		6,437	4,341	—	4,093	680	9,277		4,583	2,703	—
5年超7年以下	3,723	1,434	2,020		1,047	439	—	7,011	2,020	2,124		1,354	491	—
7年超10年以下	7,605	2,891	2,124		635	144	—	9,770	2,466	5,690		236	236	—
10年超	4,357	—	282		491	491	—	2,565	—	—		657	503	—
期間の定めのないもの	—	—	—	2,195	2,000	0	—	—	—	100	2,396	1,955	206	—
合 計	36,433	7,290	24,846	2,195	14,291	9,070	—	30,514	6,422	32,154	2,396	14,541	8,680	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円・％)									
		平成20年度				平成21年度			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	36,433	42.84	45,508	47.27	30,514	35.47	37,744	42.55
	地方債	7,290	8.57	4,740	4.92	6,422	7.46	7,662	8.64
	社債	24,846	29.21	26,566	27.60	32,154	37.38	26,875	30.30
	株式	2,195	2.58	2,675	2.78	2,396	2.79	2,054	2.31
	その他の証券	5,220	6.14	6,621	6.88	5,860	6.81	5,285	5.96
	計	75,987	89.34	86,111	89.45	77,347	89.91	79,622	89.76
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	9,070	10.66	10,158	10.55	8,680	10.09	9,078	10.24
	うち外国債券	9,070	10.66	10,158	10.55	8,680	10.09	9,078	10.24
合 計		85,058	100.00	96,270	100.00	86,028	100.00	88,700	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債・政保債	900	600
合 計	900	600

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)		
	平成20年度	平成21年度
国債	783	468
地方債・政保債	—	—
合 計	783	468

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	3,141	603
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	3,141	603

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	3	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	3	0

預証率

(単位：％)

		平成20年度	平成21年度
期末預証率	国内業務部門	18.23	18.74
	国際業務部門	1,314.51	1,237.76
	合 計	20.38	20.80
期中平均預証率	国内業務部門	20.01	18.96
	国際業務部門	1,579.13	1,279.70
	合 計	22.34	21.09

有価証券関係

I 平成20年度

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		1,072	1,286	213	250	36
債 券		67,830	67,221	△608	188	797
	国債	36,677	36,433	△244	113	357
	地方債	7,300	7,290	△9	24	34
	社債	23,851	23,496	△354	50	405
その他		15,259	14,291	△968	92	1,060
	外国証券	9,642	9,070	△572	1	573
合 計		84,162	82,798	△1,363	530	1,894

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成20年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成20年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
平成20年度における減損処理は1,505百万円（うち社債352百万円、株式423百万円、外国証券126百万円、その他603百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 平成20年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成20年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		59,463	507	973

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券	—
子会社及び子法人等株式	389
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	519
その他有価証券 社債	1,350

(注) 平成20年度における減損処理額は非上場株式15百万円であります。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		17,730	26,401	19,799	4,639
国 債		11,707	9,040	11,328	4,357
地方債		377	2,587	4,325	—
社 債		5,644	14,774	4,145	282
その他		425	9,782	1,591	2,298
合 計		18,155	36,184	21,391	6,937

II 平成21年度

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	973	693	280
	債券	48,538	47,522	1,016
	国債	22,243	21,941	301
	地方債	4,996	4,886	109
	社債	21,299	20,694	604
	その他	7,489	7,162	326
	外国証券	6,365	6,208	156
	小 計	57,002	55,378	1,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	513	528	△15
	債券	20,551	20,776	△225
	国債	8,270	8,430	△159
	地方債	1,426	1,431	△5
	社債	10,854	10,915	△60
	その他	6,051	6,443	△392
	外国証券	2,315	2,399	△84
	小 計	27,116	27,749	△632
合 計		84,118	83,127	990

4. 平成21年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成21年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,343	461	59
債券		75,427	477	55
国債		55,175	207	50
地方債		5,907	85	2
社債		14,343	185	2
その他		2,443	119	96
外国証券		991	6	27
合 計		80,213	1,058	211

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成21年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
平成21年度における減損処理額は99百万円(うち社債49百万円、株式50百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年度末（平成22年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	平成21年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	500	—

平成20年度末は該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度末（平成21年3月31日現在）	平成21年度末（平成22年3月31日現在）
評価差額	△1,363	990
その他有価証券	△1,363	990
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債又は(+)繰延税金資産	—	△166
その他有価証券評価差額金	△1,363	824

■ デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

I 平成20年度

1.金利関連取引

該当ありません。

2.通貨関連取引

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類		平成20年度（平成21年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売 建	879	—	21	21
		買 建	763	—	△18	△18
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計				3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものではありません。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (2)通貨関連取引

該当ありません。

(単位：百万円)

	種 類		平成21年度（平成22年3月31日現在）			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売 建	274	—	△8	△8
		買 建	178	—	7	7
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計			—	—	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■ 資本・株式の状況

資本金の推移 (平成3年4月以降) (単位：千円)

年 月	平成3年4月	平成7年4月	平成12年3月	平成21年3月
金 額	1,501,000	2,200,000	4,300,000	7,300,000

所有者別状況

①普通株式 (平成22年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数(人)	—	21	6	325	—	—	814	1,166
所有株式数(単元)	—	6,787	1,251	12,018	—	—	11,486	31,542
所有株式数の割合(%)	—	21.52	3.97	38.10	—	—	36.41	100.00

(注) 自己株式は「個人その他」に456単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

②A種優先株式 (平成22年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数(単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

大株主の状況

①普通株式 (平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社フォードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
武生土地株式会社	603	1.89
株式会社ホクコン	565	1.77
計	10,366	32.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式 (平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則 (昭和57年大蔵省令第10号) 第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」 (平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律)) として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱 (最低所要自己資本比率) を指しております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社 (連結グループ) と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。

○連結子会社の数 3社

- ・福邦ビジネスサービス㈱： 現金精査業
- ・福邦オフィスサービス㈱： 内国為替等後方処理業
- ・福邦カード㈱： クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結自己資本比率の計算において控除項目の対象となる会社および銀行法で規定される従属業務を専ら営み連結グループに属していない会社はございません。

また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成22年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

会社名	自己資本調達手段		概 要
当 行	普通株式	31,800千株	完全議決権株式
当 行	A種優先株式	6,000百万円	公的資金 (整理回収機構)

連結グループの資本調達手段は、普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本比率規制上の自己資本 (Tier1 + Tier2) の一定割合を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1 比率等を指標とし、十分な自己資本の確保に努めております。

4. 信用リスク管理の方針及び手続の概要

○リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態を与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付及び債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した「自己査定基準」及び「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定及び償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下の通りです。

- ・(株)格付投資情報センター (R & I)
- ・(株)日本格付研究所 (J C R)
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス (S & P)

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、及び

貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

7. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

（1）証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引とは、原資産の信用リスクを優先劣後の関係となる複数の債権に階層化し、一部又は全部を第三者へ移転（又は投資家として取得）する取引のことです。

当行はオリジネーターとして証券化したものはございません。

一方、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、運用部門がモニタリングを行っております。

（2）証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

（3）証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

使用する適格格付機関の名称は、5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項に記載の通りです。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

9. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

（1）オペレーショナル・リスクのリスク管理方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスク及びその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」及びシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規定」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

（2）オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会及び経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

（1）市場リスクのリスク管理方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございます。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

（2）銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせて活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR（バリュエーション・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

■ 定量的な開示事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

1. 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）					連結自己資本比率（国内基準）				
（単位：百万円）					（単位：百万円）				
基本的項目 (Tier1)	項 目	平成20年度末	平成21年度末		基本的項目 (Tier1)	項 目	平成20年度末	平成21年度末	
	資本金	7,300	7,300			資本金	7,300	7,300	
	資本準備金	6,256	6,256			資本剰余金	6,256	6,256	
	利益準備金	874	886			利益剰余金	4,981	1,753	
	その他利益剰余金	3,635	288			自己株式（△）	203	204	
	自己株式（△）	203	204			社外流出予定額（△）	0	57	
	社外流出予定額（△）	0	57			連結子法人等の少数株主持分	1	1	
補完的項目 (Tier2)	計（A）	17,863	14,470		補完的項目 (Tier2)	のれん相当額（△）	0	0	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	752	739			計（A）	18,334	15,050	
	一般貸倒引当金	1,790	2,007			土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	752	739	
	計	2,543	2,746			一般貸倒引当金	1,896	2,055	
控除項目	うち自己資本への算入額（B）	2,062	2,015		控除項目	計	2,649	2,794	
	（C）	—	—			うち自己資本への算入額（B）	2,066	2,020	
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）					自己資本額（A）+（B）-（C）（D）				
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	189,150	184,708		リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	189,437	184,965	
	オフ・バランス取引等項目	2,552	2,691			オフ・バランス取引等項目	2,577	2,713	
	信用リスク・アセットの額（E）	191,703	187,399			信用リスク・アセットの額（E）	192,015	187,679	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F）	17,881	16,857			オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F）	18,221	17,344	
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	1,430	1,348			（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	1,457	1,387	
	計（E）+（F）（H）	209,584	204,256			計（E）+（F）（H）	210,236	205,023	
	単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100	9.50%	8.07%			連結自己資本比率（国内基準）=D/H×100	9.70%	8.32%	
（参考）Tier1比率=A/H×100					（参考）Tier1比率=A/H×100				
8.52%					8.72%				

2. 自己資本の充実度に関する事項

（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

総所要自己資本額				
（単位：百万円）				
項 目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
信用リスク（標準的手法）	7,668	7,495	7,680	7,507
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	715	674	728	693
合 計	8,383	8,170	8,409	8,200

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

項 目	単体				連結			
	平成20年度末 リスク・アセット	所要自己資本額	平成21年度末 リスク・アセット	所要自己資本額	平成20年度末 リスク・アセット	所要自己資本額	平成21年度末 リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	191,703	7,668	187,399	7,495	192,015	7,680	187,679	7,507
ソブリン（注）向け	483	19	376	15	483	19	376	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,917	236	5,633	225	5,917	236	5,633	225
法人等向け	86,655	3,466	75,090	3,003	86,655	3,466	75,090	3,003
中小企業等向け及び個人向け	45,144	1,805	44,379	1,775	45,393	1,815	44,840	1,793
抵当権付住宅ローン	25,342	1,013	24,829	993	25,342	1,013	24,829	993
不動産取得等事業向け	6,488	259	15,180	607	6,488	259	15,180	607
三月以上延滞等	1,886	75	2,545	101	2,020	80	2,707	108
取立未済手形	66	2	57	2	66	2	57	2
信用保証協会等による保証付	4,831	193	2,547	101	4,831	193	2,547	101
出資等	3,651	146	5,915	236	3,262	130	5,526	221
証券化	156	6	159	6	156	6	159	6
上記以外の資産（わ・バ・ラ・ス）	8,523	340	7,993	319	8,817	352	8,017	320
オフ・バランス取引等	2,552	102	2,691	107	2,577	103	2,713	108
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	17,881	715	16,857	674	18,221	728	17,344	693
合 計	209,584	8,383	204,256	8,170	210,236	8,409	205,023	8,200

（注） 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4％
2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。
$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

3. 信用リスクに関する事項

（1）信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	342,182	327,087	343,057	327,612
うち貸出金	339,535	324,303	340,339	324,763
債券	68,382	68,074	68,382	68,074
デリバティブ	398	413	398	413
その他	33,021	42,482	32,593	42,428
合計	443,985	438,057	444,432	438,529

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高
〈残存期間別〉

残存期間別	単体									
	平成20年度末					平成21年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	11,692	370	5,644	425	18,132	5,047	—	7,271	2,561	14,880
1年超3年以下	4,276	1,570	7,871	3,253	16,971	2,001	948	7,649	3,060	13,659
3年超5年以下	4,751	1,004	6,874	6,437	19,068	4,029	881	9,017	4,565	18,494
5年超7年以下	3,681	1,429	2,011	1,047	8,170	6,906	2,576	1,900	1,352	12,736
7年超10年以下	7,560	2,891	2,112	635	13,199	9,671	1,906	5,610	386	17,575
10年超	4,357	—	282	491	5,130	2,555	—	—	500	3,055
期間の定めのないもの	—	—	—	1,797	1,797	—	—	100	1,675	1,775
合 計	36,320	7,266	24,796	14,087	82,469	30,212	6,312	31,549	14,102	82,176

③ 貸出金の期末残高

地域別 業種別 残存期間別	単体			地域別 業種別 残存期間別	単体			
	平成20年度末		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		平成21年度末		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	貸出金の期末残高				貸出金の期末残高			
国内計	339,535	3,457		国内計	324,303	3,285		
国外計	—	—		国外計	—	—		
地域別合計	339,535	3,457		地域別合計	324,303	3,285		
製造業	36,422	88		製造業	37,477	221		
農業	154	0		農業、林業	314	0		
林業	0	—		漁業	8	—		
漁業	98	—		鉱業、採石業、砂利採取業	188	—		
鉱業	195	—		建設業	28,541	134		
建設業	31,247	573		電気・ガス・熱供給・水道業	1,191	3		
電気・ガス・熱供給・水道業	1,493	72		情報通信業	2,104	13		
情報通信業	1,544	—		運輸業、郵便業	7,279	102		
運輸業	6,191	186		卸売業、小売業	42,118	139		
卸・小売業	42,272	382		金融業、保険業	10,203	4		
金融・保険業	22,110	105		不動産業、物品賃貸業	36,242	1,103		
不動産業	34,969	638		各種サービス業	27,507	1,238		
各種サービス業	41,269	843		地方公共団体	28,465	—		
国・地方公共団体	25,739	—		その他	102,657	324		
個人	95,826	565		業種別計	324,303	3,285		
業種別計	339,535	3,457		1年以下	104,142			
1年以下	111,418			1年超3年以下	60,092			
1年超3年以下	59,283			3年超5年以下	42,847			
3年超5年以下	43,756			5年超7年以下	32,252			
5年超7年以下	32,201			7年超10年以下	31,243			
7年超10年以下	32,958			10年超	53,727			
10年超	59,918			残存期間別合計	324,303			
残存期間別合計	339,535							

（注） 1. ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載しておりません。
2. 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単体					
	平成20年度末			平成21年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,360	△570	1,790	1,790	217	2,007
個別貸倒引当金	7,902	△1,473	6,429	6,429	△896	5,533
合 計	10,263	△2,043	8,220	8,220	△680	7,540

(単位：百万円)

	連結					
	平成20年度末			平成21年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,494	△598	1,896	1,896	159	2,055
個別貸倒引当金	8,212	△1,443	6,769	6,769	△874	5,895
合 計	10,707	△2,041	8,666	8,666	△715	7,951

② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単体
		個別貸倒引当金
		平成20年度末
		期末残高
	国内計	6,429
	国外計	—
	地域別合計	6,429
	製造業	371
	建設業	936
	電気・ガス・熱供給・水道業	0
	情報通信業	5
	運輸業	139
	卸・小売業	362
	金融・保険業	77
	不動産業	1,527
	各種サービス業	2,644
	個人	364
	業種別計	6,429

(単位：百万円)

地域別 業種別	項目	単体
		個別貸倒引当金
		平成21年度末
		期末残高
	国内計	5,533
	国外計	—
	地域別合計	5,533
	製造業	400
	建設業	422
	情報通信業	5
	運輸業、郵便業	138
	卸売業、小売業	315
	金融業、保険業	35
	不動産業、物品賃貸業	1,604
	各種サービス業	2,210
	その他	400
	業種別計	5,533

(注) 1. 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

③ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	項目	単体
		貸出金償却
		平成20年度末
	製造業	—
	建設業	0
	卸売・小売業	0
	不動産業	10
	各種サービス業	0
	個人	1
	業種別計	12

(単位：百万円)

業種別	項目	単体
		貸出金償却
		平成21年度末
	製造業	1
	建設業	0
	卸売業、小売業	2
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	2
	業種別計	7

(注) 1. 連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。
2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	単体				連結			
	平成20年度末		平成21年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0 %	—	102,072	—	128,882	—	102,072	—	128,882
10 %	—	51,998	—	28,107	—	51,998	—	28,107
20 %	38,522	1,107	37,328	1,110	38,522	1,107	37,328	1,110
35 %	—	72,408	—	70,940	—	72,479	—	70,940
50 %	7,607	840	7,942	1,848	7,607	888	7,942	1,881
75 %	—	60,457	—	59,121	—	60,788	—	59,735
100 %	362	102,211	3,486	94,919	362	102,171	3,486	94,638
150 %	12	716	804	354	12	753	804	395
350 %	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46,504	391,813	49,561	385,284	46,504	392,260	49,561	385,691

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成20年度末		平成21年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
政府関係機関向け	—	8,733	—	—	—	8,733	—	—
地方3公社向け	—	2,335	—	2,255	—	2,335	—	2,255
法人等向け	3,559	576	2,898	452	3,559	576	2,898	452
中小企業等・個人向け	5,070	279	4,368	207	5,070	279	4,368	207
不動産取得事業向け	—	—	14	—	—	—	14	—
三月以上延滞等	0	0	0	3	0	0	0	3
合 計	8,629	11,925	7,280	2,918	8,629	11,925	7,280	2,918

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式
スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
グロス再構築コストの額	44	7	44	7
与信相当額	60	11	60	11
外国為替関連取引	60	11	60	11

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
不動産	784	796	784	796
その他	0	0	0	0
合 計	784	796	784	796

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単体				連結			
	平成20年度末		平成21年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	784	6	796	6	784	6	796	6
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	784	6	796	6	784	6	796	6

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
上場している出資等	1,683	1,701	1,683	1,701
上場に該当しない出資等	952	1,925	561	1,535
合 計	2,635	3,626	2,246	3,237

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
売却損益額	△289	512	△289	512
償却額	1,042	50	1,042	50

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成20年度末	平成21年度末	平成20年度末	平成21年度末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,363	990	△1,363	990

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位：百万円)

単体
平成21年度末
3,040

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

- 保有期間 有価証券：1ヶ月 預金・貸出金等：6ヶ月
- 信頼区間 99.0%
- 観測期間 1年

法定開示項目一覧(索引)

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目はすべて開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下のとおりです。

単体情報

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織6
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項47
取締役及び監査役の氏名及び役職名6
営業所の名称及び所在地.....16

銀行の主要な業務の内容.....17

銀行の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況3
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標23
直近2事業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率.....36
国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等
収支、特定取引収支及びその他業務収支.....36
国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調
達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや.....36
国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減.....37
総資産経常利益率及び資本経常利益率.....37
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率.....37

預金に関する指標

国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、
譲渡性預金、その他の預金の平均残高.....38
固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高.....39

貸出金等に関する指標

国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座
貸越及び割引手形の平均残高.....40
固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高...40
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額.....40
使途別の貸出金残高.....41
業種別の貸出金残高及び割合.....41
中小企業等に対する貸出金残高及び割合.....40
特定海外債券残高の5%以上を占める国別の残高41
国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値...40

有価証券に関する指標

商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高...43
有価証券の種類別の残存期間別の残高.....42
国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高...42
国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値...43

銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理の体制.....11
法令遵守の体制.....11

銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等
変動計算書.....32
貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債
権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額.....41

自己資本の充実の状況.....48
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額ま
たは契約価額、時価及び評価損益.....46
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額.....41
貸出金償却の額.....41
会社法監査を受けている旨.....22
金融商品取引法監査証明を受けている旨.....22

連結情報

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成...15
銀行の子会社等に関する事項.....15

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況.....25
直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標...23

銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書...26
貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債
権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額.....41
自己資本の充実の状況.....48
セグメント情報.....25
会社法監査を受けている旨.....22
金融商品取引法監査証明を受けている旨.....22

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

定性的な開示事項.....48
定量的な開示事項.....51

その他

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく
資産査定公表5